



データ利活用ビジネスを検討されている管理職の方へ

情報銀行とデジタル・プラットフォーマー規制最新検討状況と データ活用ビジネスにおける法的留意点

■ 講師



TMI 総合法律事務所

日本国・カリフォルニア州 ながた ゆきひろ
弁護士 **永田 幸洋**

日本国・ニューヨーク州 いわた ゆきたか
弁護士 **岩田 幸剛**

日本国 弁護士 のろ ゆうと
野呂 悠登

(敬称略・講義順)

開催日時 ▶ 2019年9月26日(木)

午後1時30分～4時00分 (開場:午後1時)

会場 ▶ JPI カンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

民間参加費 ▶ 1名 32,990円(資料代・消費税込)

2人目以降 27,990円(社内または関連会社で同時お申込みの場合)

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦
① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。
② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込みに限る。)

講義概要・項目

近年、パーソナルデータを活用したビジネスは、ターゲティング広告、SNS など広がりを見せ、多くのイノベーションを起こしていますが、他方でプラットフォーマーという特定の事業者のみデータが集中し、公正な競争を歪め、また個人の情報コントロール権を害するといった問題も指摘されています。本セミナーでは、これら問題への対応策の一つである情報銀行及びデジタル・プラットフォーマー規制の最新の検討状況を紹介し、データ活用ビジネスを行う際の法的留意点について詳説します。

1. 個人情報の集中及びその解消に向けた法整備の現状
2. 情報銀行に関するルールと法制度
 - (1) 情報銀行とは
 - (2) 情報信託機能の認定にかかる指針
 - (3) 情報銀行に係る法的留意点
 - (4) 情報銀行に係る実務対応
3. デジタル・プラットフォーマー規制の検討状況
 - (1) デジタル・プラットフォーマーの概要及び課題
 - ①情報の集中による問題
 - ②市場支配と取引の公正性に関する問題
 - (2) デジタル・プラットフォーム規制の政府での検討状況
4. 総括及び今後の展望
5. 関連質疑応答
6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【永田 幸洋 氏 略歴】

2001年 3月 京都大学農学部生物生産科学科卒業 2004年 3月 京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻修了
2005年 4月 最高裁判所司法研修所入所 2006年 10月 第二東京弁護士会登録 TMI 総合法律事務所勤務
2012年 5月 ジョージタウン大学ロースクール卒業(LL.M.) 2012年 9月 ロスアンゼルス・ギブソン・ダン・アンド・クラッチャー法律事務所勤務
2013年 7月 TMI 総合法律事務所復帰 2014年 2月 カリフォルニア州弁護士登録
<所属協会・団体・学会等> 第二東京弁護士会

【岩田 幸剛 氏 略歴】

2003年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 2003年 4月 国土交通省入省 2005年 3月 同省退職
2007年 3月 東京大学法科大学院修了 2007年 11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年 12月 第一東京弁護士会登録 長島・大野・常松法律事務所勤務
2014年 6月 ワシントン大学ロースクール卒業 (LL.M.) 2014年 9月 TMI 総合法律事務所勤務
2016年 3月 ニューヨーク州弁護士登録 <所属協会・団体・学会等> 愛知県弁護士会

【野呂 悠登 氏 略歴】

2007年 3月 宮城県仙台第二高等学校卒業 2011年 3月 東北大学法学部卒業 2013年 3月 東京大学法科大学院修了
2013年 11月 最高裁判所司法研修所入所 2014年 12月 第一東京弁護士会登録 2015年 1月 TMI 総合法律事務所勤務
2015年 10月 東京大学法科大学院未修者指導講師(～2017年3月) 2017年 4月 個人情報保護委員会事務局参事官補佐
2018年 4月 TMI 総合法律事務所復帰<所属協会・団体・学会等>第一東京弁護士会 / 情報ネットワーク法学会 / 情報処理学会 / 法とコンピュータ学会

○民間参加費

【申込要領・申込書】

1名 32,990 円 (資料代・消費税込) 2人目以降 27,990 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
行政▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待 (ホームページからのお申込みに限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎてても届かない場合は、ご連絡ください。)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図を FAX または E-mail でお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお願いたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄ご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年9月19日)17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
② 万一、ご本人様にご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からのお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ☎ 03-5793-9765

2019年9月26日(木)開催 第14705回
「情報銀行とデジタル・プラットフォーム規制最新検討状況とデータ活用ビジネスにおける法的留意点」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からのお申込みは、
検索画面よりセミナー番号 14705
を入力してください。 [検索] [選択] [申込]

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

Table with 2 columns: 参加者氏名(フリガナ) and 所属部署・役職名. Includes E-mail fields.

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

Input box for registration confirmation